

February 13, 2013

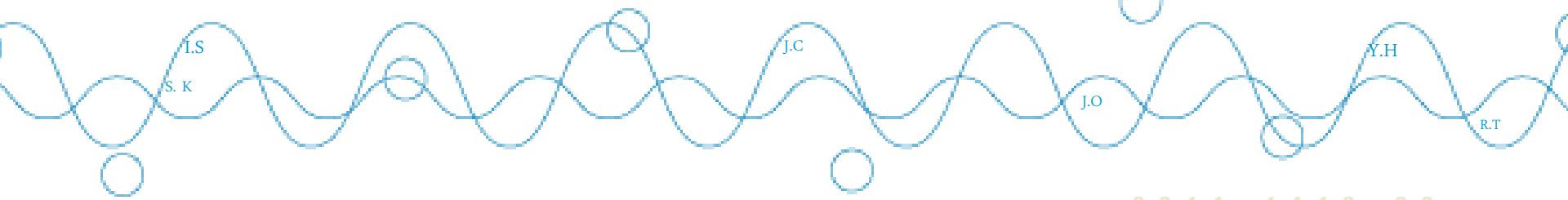
GA CCC
CC AAAA GGCC
ATAAGA CTCTAACT CI
AA TAATC

AT A TCTATAAGA CTCT/
CTCGCC AATTAATA
ATTAATC A AAGA C CTA
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT
CTCGCC AATTAATA
TTAATC A AAGA C CTA
AAT A TCTATAAGA CTCTAACT

米国:オバマ大統領一般教書演説2013

ATTAATC A AAGA C C
GA C CTA
0011 1110 000

【演説全文】White House, Remarks by the President in State of the Union Address, Feb 12, 2013
<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/02/12/remarks-president-state-union-address>



Center for Research and Development Strategy – Japan Science and Technology Agency

独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

海外動向ユニット

2012

1

24.Jan: 2012年大統領一般教書演説

2

13.Feb: 2013年度大統領予算教書 発表

3

22.Feb: NSTC 国家先進製造戦略計画 発表

4

29.Mar: ビッグ・データ・イニシアティブ 発表

5

26.Apr: バイオ経済計画 発表

6

6.Jun: OMB/OSTP 2014年度科学技術優先事項 発表

7

17.Jul: PCAST 先進製造に関する提言 発表

8

9

10

11

6.Nov: オバマ大統領再選

12

2013

1

1.Jan: 上下両院、「財政の崖」回避で合意

2

12.Feb: 2013年大統領一般教書演説

概要

- 一般教書演説(State of the Union Address)は、大統領が議会に向け、国政の現状や主要な施政方針を説明するために毎年行う演説。通常は1月最終の火曜日に行われる。2013年は2月12日(火)午後9時過ぎ(日本時間13日(水)午前11時)から約1時間演説。
- 本年の演説では、中間層の雇用創出を通じた景気回復、富裕層増税、移民法改正、銃規制強化などを2期目の目標として掲げた。経済・財政問題が全体の半分以上を占めている。
- 財政赤字の削減について共和党と対立する中で、インフラ整備や製造業、クリーンエネルギー、教育への投資が強調された。
- 外交面では、アフガニスタンからの米軍撤退計画の実行、米EU自由貿易協定の推進、北朝鮮の核実験などが取り上げられた。
- 演説内容が反映されると予想される予算教書の発表は、「財政の崖」をめぐる議会の審議が長引いたため3月に遅れる見込み。

「われわれが必要としているのはより大きな政府ではなく、より賢明な政府だ」

雇用・税制改革

- 時給7.25ドルの最低賃金を、2015年末までに9ドルに引き上げることを目指す。最低賃金はインフレと連動させる。
- 老朽化した橋梁修復、鉄道などのインフラ整備に500億ドル規模の投資。
- 法人税率の引き下げ、減税措置の撤廃、富裕層増税を提案。特に製造業に関しては、それ以外の企業に課せられる税率よりもさらに低い特別税率を適用すべきとした。
- 海外で得た利益への最低税率を設定、国内への投資を誘導。
- 研究開発減税を拡充・恒久化。

「中間層に良い雇用を生み出すような成長する経済、それこそがわれわれの努力を導く北極星でなければならない」

研究開発投資

- オハイオ州に昨年、初の「製造イノベーション研究所」を設立。労働者は革命的新技術である三次元プリンティング技術を習得。
- これら製造ハブをさらに3つ立ち上げ、産業界とエネルギー省・国防総省との協力拠点とする。全米に15の製造業関連機関をまとめたネットワークを構築することを議会に要請する。
- ヒトゲノム解明に使った1ドルは、140ドルの経済効果があったとの試算を紹介
- アルツハイマー病の解明、再生医療、高性能バッテリーの開発が進捗

「今こそ、宇宙開発競争時以来となる、高い研究開発水準に到達する時だ」

エネルギー

- 石油・ガスの収入の一部で「エネルギー安全保障基金」を創設し、電気自動車や天然ガス車、バイオ燃料の研究に充てる。
- 風力や太陽光などの生産税控除を恒久化し、還付可能とする。2020年までに再生可能エネルギーの生産を倍増させる。
- エネルギー効率の促進策を講じる州政府を支援する。家庭・企業のエネルギーの浪費を20年間で半減させる。
- 運輸や送電網、パイプラインへの民間投資を促す。

「最良の製品を作りたければ、最良のアイデアに投資しなければならない…エネルギーへの投資ほど有望な分野はない」

気候変動

- 超党派による市場主導の解決策を追求するよう議会に要請。
- 議会ですばやい動きがなければ、行政府としてできることを実施すると宣言。
- 昨年増設された電力設備の約半分は風力。太陽エネルギーのコストは低下している。中国もクリーンエネルギーに取り組んでいる。
- 天然ガスの生産も増やすが、天然ガスのクリーン燃焼技術の研究にも取り組む。

「子孫のために気候変動問題に取り組まなければならない・・・
議会が将来世代を守るためにすぐに動かない場合は、私が動く」

STEM教育・移民

- ハイテク経済の時代に求められる卒業生を輩出するような高等学校を育成する。大学や労働者とのパートナーシップを強化したり、STEM教育を強化する高等学校を支援する。
- すべての4歳児が就学前教育プログラムに参加できる制度を整備することを目指し、議会と協議するとともに各州政府を支援していく。

「製造業やエネルギーへの投資は雇用を生むが、適切な技能を持つ市民なくしては生かせない」

- 待機期間を短縮し、米国経済に貢献する高技能の企業家とエンジニアを惹きつけるように移民法を改正するよう求めていく

「米国経済は希望に満ちて懸命に励む移民の才能と工夫を生かせるときにより強くなる」